



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 愛須 康之
問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長（氏名） 小林 剛 TEL 03-6228-3822
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	15,907	59.1	2,196	220.6	2,191	223.3	1,361	238.1
2025年12月期中間期	10,000	18.9	685	97.5	677	△8.4	402	△7.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,376百万円（ 7.5%） 2025年12月期中間期 1,279百万円（ 153.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	38.67	38.29
2025年12月期中間期	12.72	12.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	23,342	7,840	32.3
2025年12月期	18,647	4,400	22.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 7,546百万円 2025年12月期 4,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2026年12月期	—	9.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	19.6	2,600	40.2	2,600	29.9	1,600	34.3	45.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	37,164,077株	2025年12月期	32,564,077株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	707,800株	2025年12月期	819,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	35,207,577株	2025年12月期中間期	31,655,098株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式をそれぞれ含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年8月24日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境が総じて底堅く推移したものの、中東情勢に伴う資源価格・原材料価格の上昇、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するIT業界においては、人手不足への対応や生産性向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に加え、生成AI関連需要の拡大を背景とするAIトランスフォーメーションの進展が続いております。このような環境下、官公庁及び民間企業におけるITインフラ整備やサイバーセキュリティ対策への投資需要は底堅く推移しております。特に、政府の成長戦略にあげられているデジタル・サイバーセキュリティ分野や情報通信分野において成長が見込まれており、引き続き、当社グループにとって良好な経営環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、前連結会計年度から繰り越した受注残の着実な消化に取り組むとともに、新規の政府系案件（GSS案件）や民間企業・大学向け大型案件の獲得に努めてまいりました。

事業別の状況については、VAD（Value Added Distribution）ビジネスにおいては、GSS案件やセキュリティソフトの大型案件の獲得に加え、サポートサービスの伸長が寄与し、増収増益となりました。

システムインテグレーションビジネスにおいては、第1四半期に引き続き大手サービス業向け大型案件の売上を計上したほか、GSS案件に関連する設計構築等の役務も計上したことにより、増収となりました。

自社開発ビジネスにおいては、府省庁向けにRevoWorksとして最大規模となる案件を獲得したことにより、大幅な増収増益となりました。また、過去にRevoWorksを導入した自治体情報システム強靱性向上案件のリプレイス需要の獲得に向けて営業活動を強化しているほか、セグエセキュリティでは府省庁向けSOC（セキュリティオペレーションセンター）案件の獲得を推進しております。

海外ビジネスにおいては、タイ王国のISS Resolution, Ltd. は減収減益となったものの、First One Systems Co., Ltd. が政府機関、教育機関および製造業向け案件を着実に獲得したことにより、全体として増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は、10,873,316千円（前年同期比83.6%増）、ソリューションサービス事業の売上高は5,034,604千円（同23.5%増）となり、連結売上高は15,907,920千円（前年同期比59.1%増）となりました。利益については、売上総利益は4,242,118千円（前年同期比65.8%増）、営業利益は2,196,173千円（前年同期比220.6%増）、経常利益は2,191,155千円（前年同期比223.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,361,544千円（前年同期比238.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は23,342,130千円となり、前連結会計年度末に比べて4,694,872千円の増加となりました。流動資産は20,333,422千円となり、前連結会計年度末に比べて4,753,696千円の増加となりました。固定資産は3,008,708千円となり、前連結会計年度末に比べて58,824千円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産等が減少した一方、現金及び預金の増加等があったことによるものであります。固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産が増加した一方、のれんの減少等があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の合計は15,502,102千円となり、前連結会計年度末に比べて1,255,404千円の増加となりました。流動負債は14,439,782千円となり、前連結会計年度末に比べて1,650,484千円の増加となりました。固定負債は1,062,319千円となり、前連結会計年度末に比べて395,079千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金及び前受金の増加等があったことによるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金等の減少等があったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は7,840,028千円となり、前連結会計年度末に比べて3,439,467千円の増加となりました。主な要因は、新株発行により資本金1,137,856千円、資本剰余金1,137,856千円の増加、及び利益剰余金1,138,384千円の増加等があったことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、10,060,295千円と前連結会計年度末と比べ7,525,095千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて収入が7,733,410千円増加し、8,197,810千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,185,510千円及び前受金の増加2,112,145千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて支出が23,317千円減少し、81,836千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85,783千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて支出が306,333千円増加し、693,292千円の支出となりました。これは主に、株式の発行による収入2,275,712千円等があった一方、短期借入金の減少1,850,481千円及び長期借入金の返済による支出868,678千円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績につきまして、通期業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日公表しました適時開示資料をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,084	9,938,719
受取手形及び売掛金	4,822,341	3,926,297
電子記録債権	678,867	49,761
有価証券	153,115	121,575
棚卸資産	3,909,030	2,069,594
前渡金	2,908,772	3,183,346
未収入金	376,651	722,284
その他	358,865	331,148
貸倒引当金	△10,002	△9,305
流動資産合計	15,579,725	20,333,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,003	184,260
減価償却累計額	△69,943	△75,295
建物及び構築物(純額)	102,060	108,964
車両運搬具	8,558	—
減価償却累計額	△6,073	—
車両運搬具(純額)	2,485	—
工具、器具及び備品	1,339,743	1,398,700
減価償却累計額	△1,035,775	△1,098,163
工具、器具及び備品(純額)	303,967	300,537
リース資産	80,844	57,686
減価償却累計額	△57,857	△6,181
リース資産(純額)	22,987	51,504
土地	639	639
有形固定資産合計	432,140	461,646
無形固定資産		
のれん	1,225,147	1,089,195
ソフトウェア	80,854	79,424
ソフトウェア仮勘定	38,473	16,483
その他	1,314	1,314
無形固定資産合計	1,345,790	1,186,418
投資その他の資産		
投資有価証券	579,128	572,391
長期差入保証金	194,011	197,841
繰延税金資産	219,253	290,155
保険積立金	81,876	83,130
その他	215,331	217,124
投資その他の資産合計	1,289,602	1,360,643
固定資産合計	3,067,533	3,008,708
資産合計	18,647,258	23,342,130

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,368,866	2,555,950
短期借入金	2,267,107	411,069
1年内返済予定の長期借入金	762,578	320,384
リース債務	11,413	15,076
未払金	249,301	141,571
未払費用	417,010	633,345
未払法人税等	493,336	836,619
未払消費税等	109,058	561,871
前受金	6,759,701	8,877,562
賞与引当金	23,201	13,197
役員賞与引当金	19,730	—
株式給付引当金	15,617	16,641
株主優待引当金	198,788	—
その他の引当金	2,304	2,472
その他	91,282	54,020
流動負債合計	12,789,298	14,439,782
固定負債		
長期借入金	925,594	485,104
退職給付に係る負債	394,384	397,012
株式給付引当金	14,821	—
繰延税金負債	46,875	88,792
長期末払金	64,648	64,648
リース債務	11,074	26,760
固定負債合計	1,457,399	1,062,319
負債合計	14,246,697	15,502,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,629	1,666,485
資本剰余金	—	1,137,856
利益剰余金	3,633,061	4,771,446
自己株式	△442,697	△413,584
株主資本合計	3,718,994	7,162,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,699	255,478
繰延ヘッジ損益	14,618	8,929
為替換算調整勘定	137,310	120,312
その他の包括利益累計額合計	393,629	384,719
新株予約権	77,097	91,497
非支配株主持分	210,839	201,607
純資産合計	4,400,561	7,840,028
負債純資産合計	18,647,258	23,342,130

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,000,990	15,907,920
売上原価	7,442,475	11,665,801
売上総利益	2,558,515	4,242,118
販売費及び一般管理費	1,873,490	2,045,945
営業利益	685,025	2,196,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,956	3,764
為替差益	—	25,959
補助金収入	5,296	7,054
助成金収入	8,000	5,446
その他	3,225	10,819
営業外収益合計	19,478	53,045
営業外費用		
支払利息	19,518	21,984
支払保証料	195	195
為替差損	7,081	—
株式交付費	—	20,044
雑損失	—	15,105
その他	33	733
営業外費用合計	26,828	58,063
経常利益	677,675	2,191,155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,500
特別利益合計	—	17,500
特別損失		
減損損失	—	23,144
特別損失合計	—	23,144
税金等調整前中間純利益	677,675	2,185,510
法人税、住民税及び事業税	304,028	804,112
法人税等調整額	△39,433	△10,036
法人税等合計	264,595	794,075
中間純利益	413,079	1,391,434
非支配株主に帰属する中間純利益	10,317	29,890
親会社株主に帰属する中間純利益	402,762	1,361,544

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	413,079	1,391,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	940,738	13,778
繰延ヘッジ損益	△22,051	△5,689
為替換算調整勘定	△51,862	△23,377
その他の包括利益合計	866,825	△15,288
中間包括利益	1,279,905	1,376,146
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,278,250	1,352,634
非支配株主に係る中間包括利益	1,654	23,511

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	677,675	2,185,510
減価償却費	92,182	103,481
のれん償却額	114,373	119,885
株式報酬費用	6,681	14,399
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△8,868	△13,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,330	△521
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,540	△19,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,657	2,849
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△198,788
受取利息及び受取配当金	△2,956	△3,764
支払利息	19,518	21,984
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17,500
為替差損益(△は益)	△105,037	△109,834
売上債権の増減額(△は増加)	△603,267	1,517,155
未収入金の増減額(△は増加)	△104,366	△363,219
棚卸資産の増減額(△は増加)	△977,092	1,835,917
前渡金の増減額(△は増加)	△248,896	△274,751
仕入債務の増減額(△は減少)	1,289,969	1,193,485
前受金の増減額(△は減少)	804,471	2,112,145
その他	△151,579	535,500
小計	811,254	8,640,408
利息及び配当金の受取額	2,956	3,764
利息の支払額	△19,489	△21,458
法人税等の支払額	△330,321	△424,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,399	8,197,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△425	△487
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△67,439	△85,783
無形固定資産の取得による支出	△31,634	△4,332
敷金及び保証金の差入による支出	△6,213	△11,516
敷金及び保証金の回収による収入	558	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,154	△81,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	93,811	△1,850,481
長期借入金の返済による支出	△300,156	△868,678
株式の発行による収入	3	2,275,712
自己株式の売却による収入	15,038	17,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,778	△12,113
配当金の支払額	△189,878	△222,214
非支配株主への配当金の支払額	—	△32,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,959	△693,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,421	102,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,707	7,525,095
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,365	2,535,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,124,072	10,060,295

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月9日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）により当社普通株式が4,600,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,137,856千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,666,485千円、資本剰余金が1,137,856千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
ソリューションプロダクト事業	5,923,020	10,873,316
ソリューションサービス事業	4,077,970	5,034,604
合計	10,000,990	15,907,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。